事務事業評価シート（評価実施年度：平成２７年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ－２－１　生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進

１.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	社会教育課長　荒木　正秀	電話番号	0852-22-5910

事務事業の名称		青少年の家事業
目的	（１）対象	県民（利用者）
	（２）意図	体験活動を通し、青少年の健全育成に資する。様々な年齢層や学習ニーズに対応した研修プログラムの提供及び発表する場の提供。
事業概要		・青少年の家は、青少年の心身の健全な育成と県民の教養及び文化の向上に資することを目的とした社会教育施設であり、青少年に豊かな体験活動の場と機会を提供し、また、県民の多様な学習ニーズに応えていく研修プログラムを提供する。

２.成果参考指標

(1) 成果参考指標			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
	指標名	受け入れ研修事業利用者累計数、主催事業参加者累計数	目標値		1,174,000	1,224,000	1,274,000	1,324,000	人
	式・定義	年間約５０,０００人の研修者数が見込めるため。宿泊研修者数累計＋日帰り実数累計	実績値	1,124,093	1,172,501	1,219,248	1,265,244		人
			達成率		99.90	99.60	99.40		%
	指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
	式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

３.事業費

	２６年度実績	２７年度計画
事　業　費（b）（千円）	90,027	98,738
うち一般財源（千円）	79,755	89,528

４.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）

５.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・県内では少年自然の家、国立三瓶青少年交流の家が類似の宿泊体験型の社会教育施設として設置されている。
・小中学校、高等学校の利用割合が約46%である。（小学生28.6%、中学生8.8%、高校生8.3%）
・少子化、過疎化により児童生徒数が減少しているとともに、学校数も減少している。
　（学校基本調査による小中在学者数・学校数：H21　80,276名・410校　⇒　H26　74,228名・367校）
・１１月～３月の利用者は、年間利用者数の約26%である。
・子ども対象、家族対象の主催事業への応募者数は、定員を大きく上回る事業が多い。
・施設機能、宍道湖等を利用した本施設特有のプログラム、人的支援体制が充実していることから県外の山間部の学校からの利用が増加している。

６.成果があったこと（改善されたこと）

・11月以降の閑散期に、子ども対象、家族対象の事業を追加実施することで、利用が増加した。
・仲間づくり等のプログラム（SLAP）の開発により、研修メニューの魅力化が図られた。
・体験活動に視点を置いた特色ある主催事業の実施により、参加者の自主性、協力性、積極性が高まった。

７.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・閑散期(11月～3月)の利用者の落ち込み。

②困っている状況が発生している「原因」

・冬季（閑散期）は屋外での活動に制約が生じやすいため、人が集まりにくい。

③原因を解消するための「課題」

・利用者を拡大するための広報の工夫が必要である。
・閑散期の利用促進につながるプログラムの開発、既存プログラムの検証・改善が必要である。

８．今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・利用者拡大のため、公民館、企業等への広報活動を展開する。
・既存プログラムの検討・改善、新規プログラム開発のための研修を実施する。
・体験活動の充実が求められているので、学校教育とより緊密に連携したプログラムを開発する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

９．追加評価（任意記載）